

一億総キャッシュレス化への 取り組み

森田ゼミ

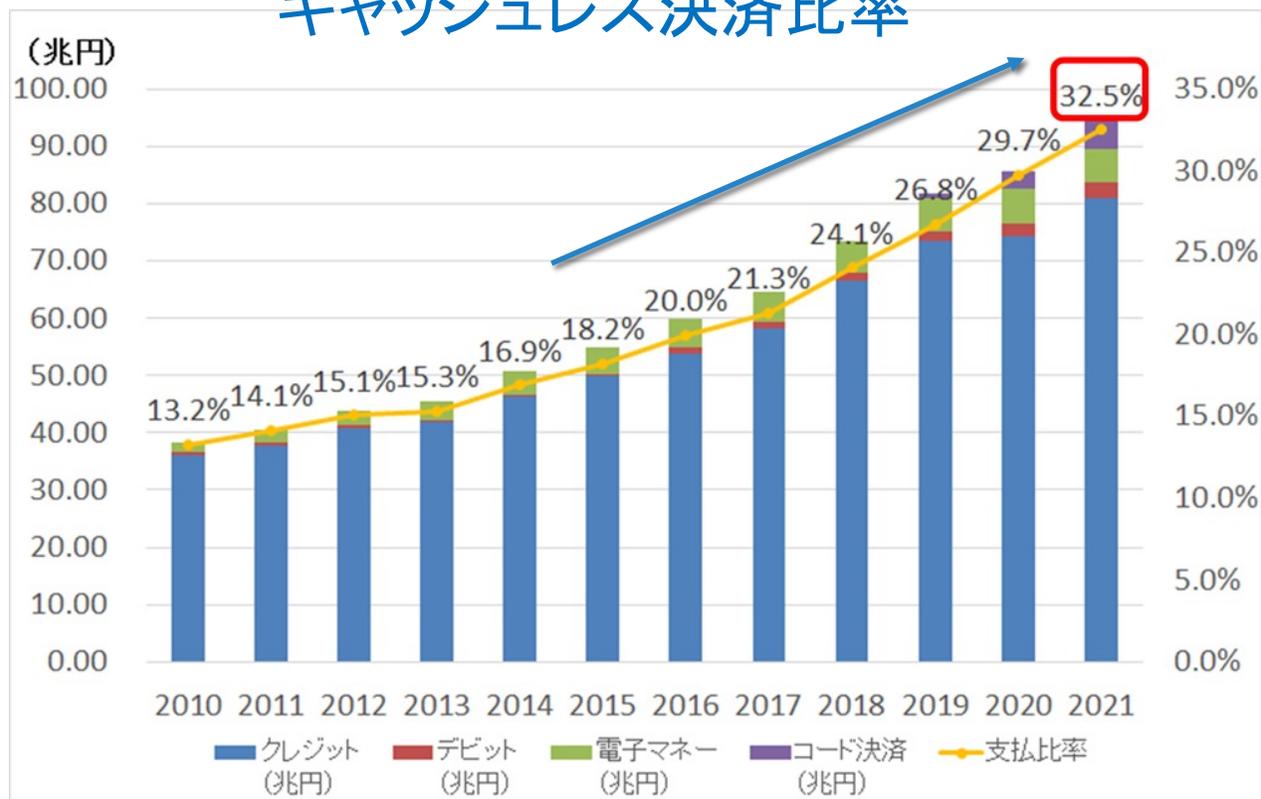
梅本彩 田附巧真 内藤佑騎 長谷部侑菜 林浩平

目次

1. 現状
2. 研究意義
3. 先行研究
4. 研究①
5. 研究②
6. 政策提言
7. まとめ(今後の展望と課題)

現状

キャッシュレス決済比率



- 2021年時点でキャッシュレス決済比率は32.5%
- 政府は2025年までにこれを40%に引き上げようとしている

経済産業省 キャッシュレス支払額及び決済比率の推移
<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220601002/20220601002.html>

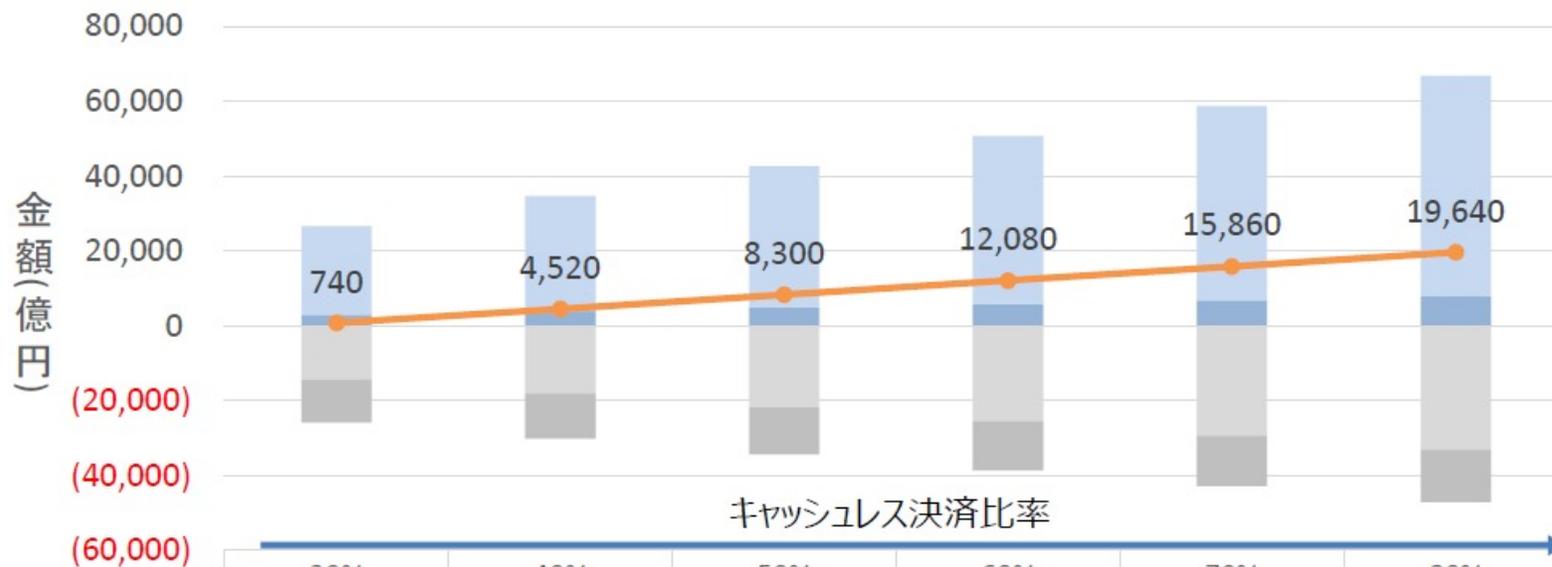
研究意義

キャッシュレス化のメリット

社会(全体)のメリット

- ペーパーレス化による現金コストの削減
→現金決済による直接的な社会コストは年間約1兆円
- 情報のデータ化
→顧客に合わせたサービスの提供

キャッシュレス化による経済効果



	30%	40%	50%	60%	70%	80%
■ 経済効果	23,610	30,680	37,750	44,820	51,890	58,960
■ 現金コスト削減効果	2,940	3,920	4,900	5,880	6,860	7,840
■ キャッシュレス決済インフラコスト	(11,500)	(12,000)	(12,500)	(13,000)	(13,500)	(14,000)
■ キャッシュレス決済事業コスト	(14,310)	(18,080)	(21,850)	(25,620)	(29,390)	(33,160)
● 効果ーコスト	740	4,520	8,300	12,080	15,860	19,640

※ キャッシュレス決済比率 = (クレジットカードの支払額 + デビットカードの支払額 + 電子マネーの支払額 + QRコード決済支払額) ÷ 民間最終消費支出

ユーザー(個人)のメリット

- スムーズな支払い
- 現金引き出しの手間の短縮
- 決済情報のデータ化による支出の一括管理

→キャッシュレス化は社会・個人双方にメリットがある

推進要因を明らかにすることで私達がこれらのメリットを効率的に得ることができる

先行研究

①竹村敏彦(2021)

「キャッシュレス決済サービスの 利用意図に影響を与える要因分析」

②前田真一郎(2018)

「日本におけるキャッシュレス化 の現状と推進要因の分析」

先行研究①

キャッシュレス決済を促進する、非金銭的なインセンティブについて検証した研究

対象: クレジットカード、交通系ICカード、QRコード決済

分析方法: アンケートをもとに構造方程式モデリングを使用

結果: サービスなどに対する不安やリスク、利用者の環境(社会的影響や信頼)がそれぞれの決済手段利用の意識に異なる影響を与える

先行研究②

日本のキャッシュレス化を世界と比較し、日本のキャッシュレス化推進要因を分析した研究

分析方法: キャッシュレス化の現状を国際的な指標を用いて明らかにし、推進要因を探る

結果: 世界と比較して日本のキャッシュレス化は遅れている一方でモバイル決済は独自の発展をしている

先行研究との違い

- 国内のみに絞る
 - 国内におけるキャッシュレス推進要因を多方面から探る
- 外的要因に着目する
 - より具体的な政策提言が可能

研究方法①

- クロスセクション分析

- 一定時点における複数項目のデータを使用した分析
今回は2019年の都道府県別データを用いて分析

- 分析ツール: gretl

- (有意水準: t値2以上、p値5%以下)

目的変数

- 都道府県別1人あたりキャッシュレス決済金額(15歳以上)
→ 2019年の10,11月のデータをもとに算出

算出方法

$$\frac{(1世帯あたり消費支出) \times (全世帯数) \times (キャッシュレス支払割合)}{(15歳以上の人口)}$$

説明変数

<人口・世帯>

- 15歳以上人口(人)、労働力人口(人)
- 全世帯数に占める3世帯同居世帯割合(%)、65歳以上単身世帯数(世帯)

<賃金>

- 最低賃金(円)、平均賃金(円)、総世帯年間収入(円)

説明変数

<商業・サービス>

- キャッシュレス決済イベント店舗数(店)

→ 2019年の消費税率引き上げに伴い実施されたポイント還元事業における加盟店登録数

- コンビニエンスストア、スーパーマーケット店舗数(店)
- コンビニエンスストア、スーパーマーケット・百貨店売上金額(円)

説明変数

<家計>

- 1人あたり国内銀行預金残高(円)、ネットショッピング利用額(円)

<観光>

- 1人あたり旅行費用(円)、外国人観光客数(人)

<その他>

- 外国人在住者数(人)、クレジットカード契約件数(件)
- ゆうちょ銀行ATM設置台数(台)、マイナンバーカード交付件数(件)

仮説

- 15歳以上人口 労働力人口 **正**
人口が多い→若い世代が多い
- 3世帯同居世帯割合 **正**
若い世代が老世代の買い物をする
- 65歳以上単身世帯数 **負**
キャッシュレス決済率の低い高齢者が買い物をする
- 最低賃金、平均賃金、総世帯年間収入 **正**
収入増加→消費増加

仮説

- イベント、コンビニエンスストア、スーパーマーケット店舗数 **正**
使える店舗が増える→使う人も増える
- コンビニエンスストア、スーパーマーケット・百貨店売上高 **正**
売上増加=消費増加
- 1人あたり国内銀行預金残高 **負**
預金増加=消費が抑制される

仮説

- ネットショッピング利用額 **正**
ネットショッピングの主な支払方法がキャッシュレス決済
- 1人あたり旅行費用 **正**
宿泊施設の予約やパック旅行はネット予約が多い
- 外国人観光客数 **正**
外国人のキャッシュレス決済率が高い
- 外国人在住者数 **正**
外国人のキャッシュレス決済率が高い

仮説

- クレジットカード契約件数 **正**
クレジットカード利用者数増加
- ゆうちょ銀行ATM設置台数 **負**
ATM増加→支払いのための現金が引き出しやすくなる
- マイナンバーカード交付件数 **正**
マイナポイント獲得によりキャッシュレス決済の促進

単回帰分析結果

- 3世帯同居世帯割合のみ**負**の相関
- 他の変数では全て**正**の相関が見られた

重回帰分析結果

説明変数同士の相関が高い

→多重共線性が発生

→重回帰分析の結果が不安定になる

- ・総世帯年間収入
- ・1人あたり旅行費用
- ・3世帯同居割合
- ・ネットショッピング利用額

上記の4つの説明変数で重回帰分析を行う

重回帰分析結果

	係数	t値	p値	
Const	-7102.94	-1.225	0.2774	
総世帯年間収入	5.67e-03	4.293	0.0001	***
1人当たり旅行費用	4.3276	3.099	0.0035	***
3世帯同居割合	-854.659	-4.393	7.43e-05	***
ネットショッピング 利用額	3.0229e-08	0.6399	0.5257	

観測数 : 47

重回帰分析結果

- 1人当たり年間収入 **正**

収入増加→消費増加→キャッシュレス利用額増加

収入増加させる政策が必要

- 1人当たり旅行費用 **正**

旅行費用の増加→キャッシュレス利用額増加

旅行中の買い物や宿泊施設の予約をキャッシュレスで行う人が多い

重回帰分析結果

- 3世帯同居割合 **負**
3世帯同居割合が高い→キャッシュレス決済額が少ない
3世帯同居割合が高い田舎ではあまりキャッシュレスが普及していない
- ネットショッピング利用額 **相関なし**
単回帰分析では正の相関
年間収入や旅行費用の方が強くキャッシュレス利用額に影響

研究方法②

QRコード決済に重点を置いた分析

	20代		30代		40代	
	令和元年12月	令和2年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和元年12月	令和2年12月
クレジットカード	77.8	71.4	82.0	82.5	85.3	84.6
交通系以外の電子マネー	44.4	42.9	53.6	55.3	50.5	54.4
バーコード・QR決済	44.4	52.4	44.8	53.5	38.8	49.5
交通系電子マネー	55.6	61.9	35.0	23.7	39.0	31.9
	50代		60代		70代以上	
	令和元年12月	令和2年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和元年12月	令和2年12月
クレジットカード	86.8	85.0	86.5	84.0	84.2	86.1
交通系以外の電子マネー	54.7	55.6	47.9	51.9	43.6	36.5
バーコード・QR決済	35.3	42.0	25.1	36.9	14.9	18.3
交通系電子マネー	38.6	35.8	40.2	41.0	38.6	36.5

消費者庁「キャッシュレス決済に関する意識調査」を基に作成

(https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/price_measures/assets/price_measures_201216_0002.pdf)

QRコード決済は他の決済手段に比べ、増加率・伸びしろ共に高い

研究内容

QRコード決済のポイント還元事業と利用額の関係性について分析

- ・分析方法→パネル分析
同時に多数の項目を観察する
(有意水準:t値2以上、p値5%以下)

・目的変数

2020年1月から2022年3月までのQRコード決済アプリへの月間送金金額

説明変数

PayPay、d払い、AU pay、楽天ペイで開催されたポイント還元事業について、

- ・還元率
- ・還元上限ポイント
- ・付与ポイント
- ・開催期間
- ・利用条件
- ・イベント数

→ イベント数以外の各項目は**基準を設けポイント化**、合算し月ごとの変数を作成。説明変数として利用。

各項目の点数基準

還元率		付与・上限ポイント		開催期間		条件	
~5%	1	1000ポイント 以下	1	1か月以下	1	普通	2
~10%	2	2000ポイント 以下	2	2か月以下	2	難しい	1
~15%	3	3000ポイント 以下	3	3か月以下	3	一度きり	1
~20%	4	4000ポイント	4	3か月以上	4		
~25%	5	4000ポイント 越え	5				
~30%	6	抽選	3				
~35%	7						
~40%	8						
~45%	9						
46%~	10						
抽選	最大5						

仮説

- 多くの要因で送金金額と正の相関がみられる。
- 特に還元率と付与ポイントは消費者が直接恩恵を受け、事業を利用する指標になると考えられるので、相関の度合いは強い。

研究結果

単回帰分析

※有効数字3桁で表記

還元率			上限ポイント		
係数	t値	p値	係数	t値	p値
265	6.21	0.17e-5	232	3.81	8.11e-4

開催期間			利用条件		
係数	t値	p値	係数	t値	t値
271	3.27	3.16e-3	289	6.26	0.15e-5

イベント数			付与ポイント		
係数	t値	p値	係数	t値	p値
575	4.92	4.59e-5	846	3.17	3.96e-3

特に**還元率**と**利用条件**は送金金額と正の相関があると見える。

研究結果

重回帰分析

- ※・「利用条件」については他の説明変数と相関が高いため、除外した
- ・「イベント数」と「付与ポイント」は別枠で「還元率」との重回帰分析を行った
- ・有効数字3桁で表記

	係数	t値	p値
還元率	326	4.07	4.79e-4
上限ポイント	46.2	0.38	0.71
開催期間	-170	-1.12	0.27

	係数	t値	p値
還元率	310	2.81	9.90e-3
イベント数	-288	-0.74	0.47
付与ポイント	482	1.09	0.29

還元率は重回帰分析でも、有効な水準で送金金額と相関が見られる。

政策① 年間収入の増加

■非正規雇用の減少

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると男女計では、正社員・正職員 323.4千円に対し、正社員・正職員以外 216.7千円となっている

また、現在の日本では非正規雇用割合が男性で22.9%、女性が56.0%と年々増加をし続けている

→正規雇用の拡大を図る

■副業の促進

現在、副業・兼業を認めている企業は全体で49.6%、将来的に認める・拡充する予定の企業は計57.0%である。業種別では、医療・福祉・介護で認められている割合が最も高い(57.2%)。

→平均年収の低い他の業種でもさらに認められていく必要がある。

政策② 旅費のさらなるキャッシュレス化

旅行支援事業

旅行時の決済時にキャッシュレスでの支払いをすることで、より多くの恩恵を受けることができるようにする。

(例) ネット予約での割引率の増加

土産店でのキャッシュレス支払い限定のクーポンの配布

政策③ 還元率上乘せへの補助金

- QR決済に関する分析結果から、一括でのポイント付与よりも還元率を上昇させるほうが、決済普及に効果あり
→ポイント還元事業に還元率を上乘せする名目で補助を行う
- 一方で、補助金による財政の圧迫や余分な消費行動の増加も懸念される
→還元への利用上限金額を設け、財政支出と消費への影響を抑えることも必要

まとめ(課題)①

使用したデータが2019年のものであり、新型コロナウイルス感染症が流行する以前である。

→2020年以降のデータがそろえば、新型コロナの影響が反映した政策を考えられる。

まとめ(課題)②

谷口・高 2020にもあるように、キャッシュレス化の推進においては地域、年代間の**デジタル・デバイド**への対応を政府が認識し、加えて運用に際しての**リスク対策**や**セキュリティ管理**を最優先とする必要がある。

→これらの課題も**キャッシュレス普及における障壁**となっている可能性があり、更に研究・改善の必要あり

参考文献、資料

- 総務省 「マイナンバーカード交付状況」([000654411.pdf \(soumu.go.jp\)](#))
- 総務省統計局 「労働力調査(基本集計)都道府県別結果」([ltq.xlsx \(live.com\)](#))
- 総務省統計局 「2019年全国家計構造調査 家計収支に関する結果 結果の概要」([stat.go.jp](#))
- 総務省統計局 「2019年全国家計構造調査 所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果 結果の概要」([stat.go.jp](#))
- 総務省統計局 「令和2年国勢調査」([e-stat.go.jp](#))
- 総務省統計局 「令和元年経済センサス」([e-stat.go.jp](#))
- 総務省統計局 「統計でみる都道府県のすがた2022」([e-stat.go.jp](#))
- 総務省統計局 「全国家計構造調査」([e-stat.go.jp](#))

参考文献、資料

- 経済産業省 「2019年 商業動態統計年報」(meti.go.jp)
- 経済産業省 「キャッシュレスデータ集」キャッシュレスデータ集(METI/経済産業省)
- 経済産業省 「キャッシュレス・ポイント還元事業」キャッシュレス・ポイント還元事業(2019年10月～2020年6月)(METI/経済産業省)
- 厚生労働省 「平成14年度から令和3年度までの地域別最低賃金改定状況」000979366.pdf
(mhlw.go.jp)
- 厚生労働省 「令和3年賃金構造基本統計調査」(mhlw.go.jp)
- 厚生労働省 「各種統計調査結果」(mhlw.go.jp)
- 国土交通省 観光庁 「訪日外国人消費動向調査」(mlit.go.jp)
- 出入国在留管理庁 「在留外国人統計統計表」(moj.go.jp)

参考文献、資料

- OTONA LIFE #QRコード決済 より該当ページ <https://otona-life.com/tag/qr-code-payment/>
- 一般社団法人キャッシュレス推進協議会 コード決済利用動向調査
2020年1月～12月 <https://paymentsjapan.or.jp/code-payments/20210531/>
2021年1月～12月 <https://paymentsjapan.or.jp/code-payments/20220418/>
2022年1月～3月 https://paymentsjapan.or.jp/code-payments/code-pymt_20220605/
- 竹村敏彦(2021)「キャッシュレス決済サービスの 利用意図に影響を与える要因分析」
https://libir.josai.ac.jp/il/user_contents/02/G0000284repository/pdf/JOS09110658-3404.pdf
- 前田真一郎(2018)「日本におけるキャッシュレス化 の現状と推進要因の分析」
https://www.j-credit.or.jp/information/download/ccr_08/ccr_paper_8-2.pdf
- ニッキン ダイジェスト2019年8月23日号16面 ゆうちょ銀行、ATMが全国3万台に、愛知や宮城で急増
| 現場直視の紙面づくりを目指す金融情報機関 ニッキン Web site 日本金融通信社 (nikkin.co.jp)
- 令和3年度キャッシュレスによる店舗等運営変革促進事業 調査報告書
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/000010.pdf

参考文献、資料

- 一般社団法人 日本クレジット協会「クレジットカードショッピング契約数」<https://www.j-credit.or.jp/information/statistics/index.html>
- 一般社団法人 日本クレジット協会「日本のクレジット統計2019年版」[statistics_domestic_2019.pdf](https://www.j-credit.or.jp/statistics_domestic_2019.pdf) (j-credit.or.jp)
- 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会「スーパーマーケット店舗数」<http://www.j-sosm.jp/dl/index.html>
- 谷口洋志・高鶴(2020)「日本はキャッシュレス後進国か?」https://chuo-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=12511&file_id=22&file_no=1
- マイナビ「働き方、副業・兼業に関するレポート(2020年)」(「[働き方、副業・兼業に関するレポート\(2020年\)](#)」を公表 - 株式会社マイナビ (mynavi.jp))
- コンビニエンスストア(都道府県ランキング) <https://uub.jp/pdr/m/c.html>

ご清聴ありがとうございました